

# 報 告 の 概 要

## 1 報告の目的

福祉行政報告例は、社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とした。

## 2 報告の対象

都道府県、指定都市及び中核市を対象とした。

## 3 報告の種類及び時期

月報(11表)及び年度報(57表)とした。

月 報 (国への提出期限：翌月末)

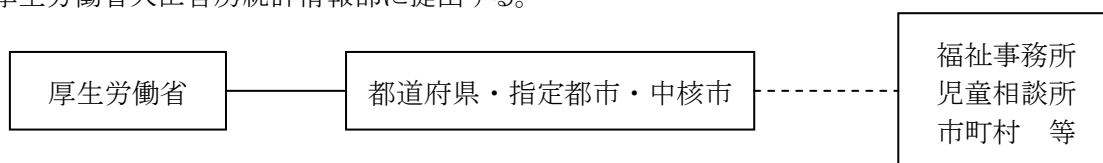
年度報 (国への提出期限：翌年度4月末、ただし、一部のものについては当該年度4月末・10月末・11月末)

## 4 報告事項

生活保護関係、身体障害者福祉関係、障害者自立支援関係、特別児童扶養手当関係、知的障害者福祉関係、老人福祉関係、婦人保護関係、民生委員関係、社会福祉法人関係、児童福祉関係、母子保健関係、児童扶養手当関係、戦傷病者特別援護関係、中国残留邦人等支援給付金関係

## 5 報告の方法及び系統

- (1) 企画は厚生労働省大臣官房統計情報部が省内各部局の協力を得て行った。
- (2) 都道府県、指定都市及び中核市は、所定の報告事項について定められた期限までに厚生労働省大臣官房統計情報部に提出する。



## 6 利用上の注意

- (1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
減少数(率)の場合	△

- (2) 施設数については活動中の施設について集計した。
- (3) この概要に掲載の数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が総数にあわない場合もある。
- (4) 東日本大震災の影響により、一部の県・市において提出が不可能な状況となったため、本概況に掲載している数値の一部について当該県・市を除いて集計した数値を掲載している。(17頁「本概況の数値に含まれていない地域について」参照)